

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日

東・名

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 8270 URL <http://www.unygroup-hds.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐古 則男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 越田 次郎 (TEL) 0587(24)8066
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
29年2月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
250,906	0.4	8,893	98.7	8,207	82.1	△11,410	—	
28年2月期第1四半期	249,793	△0.1	4,475	△14.7	4,506	△11.8	△2,686	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期△13,112 百万円 (-%) 28年2月期第1四半期△1,594 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年2月期第1四半期	円 銭 △49.59	円 銭 —
28年2月期第1四半期	△11.68	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年2月期第1四半期	百万円 938,462	百万円 269,513	% 27.9
28年2月期	973,233	285,018	28.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 262,112 百万円 28年2月期 277,593 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日(予定)で株式会社ファミリーマートとの合併を予定しております。このため、平成29年2月期の配当予想は第2四半期末までとしております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円 509,500	% △0.2	百万円 13,960	% 35.2	百万円 12,560	% 22.2	百万円 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日(予定)で株式会社ファミリーマートとの合併を予定しております。このため、連結業績予想は第2四半期累計期間までとしております。なお、親会社株式に帰属する当期純利益につきましては、現時点での業績予想の算出が困難なため、予想数値の開示を取り下げております。詳細につきましては、平成28年5月26日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一 社 (社名) 、除外 一 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期 1 Q	234,100,821株	28年2月期	234,100,821株
29年2月期 1 Q	4,022,228株	28年2月期	4,021,420株
29年2月期 1 Q	230,078,997株	28年2月期 1 Q	230,081,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が増大し、円高や株式市場の低迷など、経済環境の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する小売業界におきましても、個人消費が伸び悩むなか、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。また、当社グループを取り巻く将来リスクとして、労働力不足や人件費の高騰、ネット通販の普及による販売チャネルの変化など、新たな流通基盤の確立が求められています。

そのような状況のもと、当社グループは、㈱ファミリーマートとの経営統合により企業規模の拡大を図り、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することが必要であるという結論に至りました。平成28年5月の両社の定時株主総会において吸収合併契約及び吸収分割契約締結が承認され、これら契約の効力発生日である9月1日（予定）に向け、経営統合に向けた準備等を進めております。経営統合後は、全てのステークホルダーに貢献できるよう、CVS事業とGMS・SM事業の2基幹事業の一層の成長へ向けた事業の構築を目指してまいります。

当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）2,509億6百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益88億93百万円（前年同期比98.7%増）、経常利益82億7百万円（前年同期比82.1%増）と大幅に増加しました。しかしながら、㈱サークルKサンクスが収益性の低下した店舗と㈱ファミリーマートとの店舗システム統一により使用中止する固定資産の減損損失及び次期店舗システム開発の違約金等を特別損失に計上し、当社グループ全体で減損損失171億4百万円及び事業構造改善引当金繰入額71億73百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は114億10百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失26億86百万円）となりました。

（セグメント別の業績の動向）

＜総合小売業＞

総合小売業は営業収益1,909億50百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益50億9百万円（前年同期比262.6%増）と営業収益は微減となりましたが、営業利益は大幅に改善しました。

ユニー㈱においては、お客様に対する変わることのない使命として「お客様の毎日に一番の満足をお届けします」ことをお約束し、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から身近で信頼されるパートナーである小売業を目指して、さまざまな取り組みを行っております。本年度は、「1. 品質の良い、価格以上に価値ある商品の販売を通して、お客様満足をめざします。」「2. 毎週の売場での企画や提案を通して、お客様に新しい発見を提供します。」「3. 売場商品の品揃えを充実し、人気のあるテナント導入により、更に魅力のある売場開発をめざします。」の3つに重点的に取り組み、「新生活創造小売業」の実現の達成に最大限の努力をしております。

商品面では、昨年3月の発売以来、累計で10,000台以上を販売し、多くのお客様に支持を頂いているユニーオリジナル寝具用マットレス「テクノキューブ」をリニューアルした「3次元立体マットレス」や、お客様へのインタビュー調査やWEBアンケートの中で特に要望が多かった「国産素材」にこだわって開発した北海道産小麦と北海道産バター入りマーガリンを使用した当社PBのスタイルワン「マーガリン入りバターロール」を販売開始しました。また、健康をテーマにした「スタイルワンヘルシー」シリーズとして販売しているスタイルワン「カップラーメン塩分30%OFF」2アイテムが日本人の減塩化の推進において優れた成果を挙げた減塩食品として、日本高血圧学会減塩委員会主催の「JSH減塩食品アワード金賞」を2年連続で受賞しました。

営業面では、総合スーパーとの相乗効果を生み出し、お客様のニーズにお応えするとともに、ショッピングセンターの魅力を向上させることを目的にインストアベーカリー事業を再開し、ユニーの直営インストアベーカリー新生「Be-place（ビー・プレイス）」をピアゴ久保田店に開店し、今期中に中京地区のピアゴ3店舗で展開する予定です。また、総合スーパーが強みを持つ商品カテゴリーの品揃えを強化する「五十貨店化」の推進において、そのカテゴリーのひとつであるキッチン用品などにおいて、既存の品揃えと異なるテイストの商品を提案するアピタ直営による新しいコンセプトの生活雑貨ショップ「soomin（スーミン）」をアピタ四日市店内にオープンし、今期中にアピタ7店舗で展開する予定です。

既設店売上高につきましては、4月にアピタ全店で実施した「お客様特別感謝デー」の期間売上が前年を上回ったほか、「春のピアッキ～まつり」などのピアゴ店舗を対象とした営業企画も好調に推移しましたが、一方、食品の精肉及び青果が前年の相場高による反動減を受け苦戦したことや、天候に恵まれた前年5月に対して衣料品・住居関連品・食料品のそれぞれで夏物商品が伸び悩むなど、天候不順の影響もあったことにより、当第1四半期は前年同期比0.8%減（衣料2.8%減、住居関連0.7%減、食品0.4%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、ローコスト経営の継続及び有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少等により、1,859億41百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

ユニー㈱の当四半期末店舗数は閉店1店舗により227店舗、ユニー香港は3店舗、優友（上海）は1店舗、㈱99イチバは出店2店舗、閉店5店舗により82店舗となりました。

なお、ユニー㈱が展開していたホームセンター事業「ユーホーム」をDCMホールディングス㈱の連結子会社であるDCMカーマ㈱に事業譲渡することについて3月に基本的な合意に達し、当年8月までに事業譲渡を実施する予定です。

また、当年5月21日を効力発生日として当社の完全子会社であるユニー㈱と㈱ユーライフが合併しております。これらによる当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

＜コンビニエンスストア＞

コンビニエンスストアは営業収益399億80百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益26億99百万円（前年同期比24.8%増）の増収増益となりました。

㈱サークルKサンクスにおいては、経営ビジョン「いちばんの満足をあなたに」のもと、地域ひとりひとりのお客様の「なくてはならない存在」として、期待にお応えできる店づくりに取り組んでおります。具体的には、昨年に引き続き「欲しいモノ・コトがある身近なお店の実現」を方針とし、『毎日食べたい商品』の品揃えと『私のお気に入り商品』の開発』『顧客に良さを伝える施策』への更なる注力』『丁寧』『笑顔』『明るい』接客の徹底』の3つに重点的に取り組み、他社店舗に負けない「強みづくり」を推進しております。

商品面では、中食食品の強化に継続して取り組み、カウンターフーズの看板商品として好評を頂いている「焼きとり」のリニューアルを実施しました。また、昨年11月の販売から約5ヶ月間で1,000万個を超えるヒット商品となった「濃厚焼きチーズタルト」に続く新フレーバーとして「抹茶の濃厚チーズタルト」の2週間期間限定販売や、世界で初めてラーメンでミシュランの一つ星の評価を得た「Japanese Soba Noodles 薦」監修による「冷し醤油ラーメン」を販売するなど、お客様の来店動機となるこだわりの商品作りに注力したことで、中食全体の日販は7ヶ月連続で前年を上回りました。その結果、当第1四半期の売上高は既存店前年比（単体ベース）0.1%増となりました。また、前期末よりサークルケイ四国㈱とときめきドットコム㈱の2社を連結の範囲に含めたこと等により、営業収益は増加しております。

営業費用につきましても、前期末に子会社2社を連結の範囲に含めたこと等により、372億80百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店39店舗、閉店136店舗により6,145店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,253店舗となりました。

＜専門店＞

専門店の営業収益は115億77百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失65百万円（前年同期は営業損失5億9百万円）となりました。

㈱さが美においては、きもの事業は契約の満了や効率の悪化に伴う店舗の閉鎖により前年比で18店舗減少している影響もあり、売上高は前年同期比3.6%減となりましたが、展示販売会の効率改善に取り組み、店舗にお得意様をご招待する販売企画が好調に推移したこと等により、既設店前年比は0.1%増と前年並みで推移しました。ホームファッショング事業は事業構造改革の実施により、収益力の改善を図ることを目的に当第1四半期末日で全面撤退しておりますが、閉店セールが好調であったため、予想されていた損失の範囲内で終息しております。また、全社的なローコスト経営と部門別利益管理の深化を継続したことにより、販売費及び一般管理費は2億85百万円減少（前年同期比9.8%減）しております。その結果、営業収益40億32百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失3億65百万円（前年同期は営業損失5億99百万円）となりました。当四半期末店舗数は、きもの事業において5店舗の閉鎖及びホームファッショング事業の撤退により29店舗を閉鎖し17店舗を事業譲渡したことにより、51店舗減少の180店舗となりました。

㈱パレモにおいては、前期に引き続き「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益性と商品効率の改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、黒字化に向けた取り組みを強化しております。当第1四半期におきましては、不採算店舗の閉店により前年比で120店舗減少している影響もあり、売上高は前年同期比11.3%と減少しました。しかしながら、アパレル事業全般において前期から集中して取り組んでいる品揃えの最適化、シーズン在庫コントロールの精度が向上したことから、在庫回転が良化し店頭の商品鮮度が改善したことに加え、春休みやゴールデンウィーク期間中において比較的天候に恵まれたことも影響し、既設店前年比は2.4%増となりました。その結果、営業収益は65億13百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比181.6%増）となりました。当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店20店舗により555店舗となりました。

＜金融＞

金融の営業収益は49億57百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益9億54百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんは、アピタ・ピアゴ年間利用者1,000万人突破を記念して、UCSカード会員を対象としたポイントキャンペーン企画を実施し、また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施などにより、取扱高の拡大に取り組んだ結果、取扱高は1,673億56百万円（前年同期比3.2%増）と堅調に推移しました。一方、融資は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は33億1百万円（前年同期比8.8%減）と引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネー「ユニコカード」は、ポイント山分けキャンペーンの実施、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組んだ結果、取扱高は464億54百万円（前年同期比13.2%増）と好調に推移しました。その結果、カード事業の営業収益は44億86百万円（前年同期比1.6%増）となりました。保険リース事業においては、保険代理店業が保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移ましたが、企業向けの損害保険が苦戦した結果、営業収益は4億71百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業費用につきましては、包括信用購入あっせん及び電子マネーの取扱高増加に伴うポイント

費用の増加、カード会員募集強化に伴う費用の増加等により、40億3百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

以上の結果、㈱U C S 全体の取扱高は2,171億13百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

＜その他＞

他の事業の営業収益は124億79百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益3億7百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。しかしながら、ユニー㈱及び㈱サークルKサンクスなどの広告費の削減など、グループ内のサービスが縮小したことにより、減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末における総資産は9,384億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて347億71百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて285億4百万円減少し、3,384億12百万円となりました。

純資産の当第1四半期末残高は2,695億13百万円となり、この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月26日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける店舗投資の方針が新規出店から既存店の建替えやリロケート、改装に比重を移すことを契機として、有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費など維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、今後は当社グループにおいて、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,047百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	85,447	58,458
受取手形及び売掛金	111,091	118,470
商品	45,407	48,144
短期貸付金	11,325	11,421
繰延税金資産	4,908	6,821
その他	49,904	49,778
貸倒引当金	△818	△791
流动資産合計	307,267	292,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,476	231,761
工具、器具及び備品（純額）	8,238	6,999
土地	211,283	212,817
リース資産（純額）	41,793	32,939
建設仮勘定	7,319	7,905
その他（純額）	6,707	6,631
有形固定資産合計	511,819	499,055
無形固定資産		
のれん	4,489	4,115
その他	19,505	14,222
無形固定資産合計	23,994	18,337
投資その他の資産		
投資有価証券	20,729	18,141
長期貸付金	2,340	2,310
繰延税金資産	16,937	20,787
退職給付に係る資産	2,930	3,020
差入保証金	80,576	78,271
その他	8,852	8,807
貸倒引当金	△2,214	△2,572
投資その他の資産合計	130,151	128,764
固定資産合計	665,966	646,157
資産合計	973,233	938,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,759	94,478
短期借入金	2,190	2,070
1年内償還予定の社債	70	60
1年内返済予定の長期借入金	34,557	40,377
コマーシャル・ペーパー	125,000	100,000
未払金	51,281	44,531
未払法人税等	6,499	3,302
役員賞与引当金	121	15
賞与引当金	4,886	5,310
ポイント引当金	1,788	2,530
店舗システム更新損引当金	79	—
事業構造改善引当金	457	7,501
その他	81,145	106,902
流動負債合計	415,836	407,079
固定負債		
社債	45	20
長期借入金	179,438	170,886
リース債務	18,877	18,343
繰延税金負債	1,764	930
再評価に係る繰延税金負債	67	64
利息返還損失引当金	1,690	1,703
事業構造改善引当金	558	—
退職給付に係る負債	680	678
長期預り保証金	49,034	48,406
資産除去債務	17,504	18,093
その他	2,717	2,742
固定負債合計	272,379	261,869
負債合計	688,215	668,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	184,923	171,209
自己株式	△3,018	△3,019
株主資本合計	274,975	261,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	2,928
繰延ヘッジ損益	△194	△79
土地再評価差額金	△300	△299
為替換算調整勘定	945	546
退職給付に係る調整累計額	△2,446	△2,244
その他の包括利益累計額合計	2,618	851
非支配株主持分	7,424	7,401
純資産合計	285,018	269,513
負債純資産合計	973,233	938,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	206,887	207,271
売上原価	154,193	154,401
売上総利益	52,693	52,869
営業収入		
不動産収入	10,556	10,884
手数料収入	32,349	32,750
営業収入合計	42,906	43,635
営業総利益	95,599	96,505
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,125	1,279
貸倒引当金繰入額	100	100
給料及び手当	23,743	23,119
賞与引当金繰入額	2,805	2,821
退職給付費用	670	1,027
利息返還損失引当金繰入額	274	156
賃借料	21,206	21,052
減価償却費	8,463	7,094
その他	32,735	30,958
販売費及び一般管理費合計	91,124	87,611
営業利益	4,475	8,893
営業外収益		
受取利息	225	196
受取配当金	66	154
持分法による投資利益	15	19
受取補償金	219	81
その他	416	180
営業外収益合計	942	632
営業外費用		
支払利息	431	367
貸倒引当金繰入額	125	51
支払補償費	200	354
支払手数料	—	318
その他	153	227
営業外費用合計	911	1,318
経常利益	4,506	8,207

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,016	82
投資有価証券売却益	—	3,572
その他	0	7
特別利益合計	3,017	3,661
特別損失		
固定資産処分損	235	1,576
減損損失	7,606	17,104
事業構造改善引当金繰入額	—	7,173
投資有価証券評価損	99	9
その他	6	409
特別損失合計	7,948	26,273
税金等調整前四半期純損失 (△)	△425	△14,405
法人税、住民税及び事業税	2,608	2,973
法人税等調整額	△52	△6,019
法人税等合計	2,556	△3,045
四半期純損失 (△)	△2,981	△11,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△295	50
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2,686	△11,410

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△2,981	△11,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	△1,688
繰延ヘッジ損益	△59	114
土地再評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	47	△399
退職給付に係る調整額	1	205
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	1,387	△1,752
四半期包括利益	△1,594	△13,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,327	△13,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△267	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	190,720	37,493	12,604	3,407	5,544	249,770	23	249,793
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	517	40	2	1,495	7,596	9,653	△9,653	—
計	191,237	37,534	12,607	4,902	13,141	259,423	△9,629	249,793
セグメント利益又は損失(△)	1,381	2,162	△509	1,073	361	4,469	5	4,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、1,350百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、6,144百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	190,478	39,944	11,575	3,396	5,490	250,885	21	250,906
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	472	35	2	1,561	6,989	9,060	△9,060	—
計	190,950	39,980	11,577	4,957	12,479	259,946	△9,039	250,906
セグメント利益又は損失(△)	5,009	2,699	△65	954	307	8,905	△11	8,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「総合小売業」において673百万円、「コンビニエンスストア」において326百万円、「金融」において3百万円、「その他」において22百万円増加し、セグメント損失が、「専門店」において21百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、㈱ファミリーマートとの店舗システム統一により使用中止する予定の固定資産等について、16,961百万円の減損損失を計上しております。